



## 平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東  
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 笹山 和則 TEL 045-592-7777  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	5,180	3.2	488	62.5	555	77.6	369	115.0
29年4月期第1四半期	5,021	△9.8	300	13.5	313	△7.6	171	△9.8

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 387百万円 (141.5%) 29年4月期第1四半期 160百万円 (△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	18.57	—
29年4月期第1四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	22,691	14,165	62.4	711.52
29年4月期	23,166	14,076	60.7	707.04

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 14,155百万円 29年4月期 14,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	5.2	550	5.7	540	△4.5	360	17.9	18.10
通期	23,230	6.0	2,000	1.8	2,000	△5.6	1,300	0.1	65.34

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期1Q	20,415,040株	29年4月期	20,415,040株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	520,290株	29年4月期	520,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期1Q	19,894,750株	29年4月期1Q	20,159,736株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、内需における個人消費と設備投資という民間需要に支えられ、緩やかな回復基調が続いている状況です。

このような環境の下で、当社は2020年度末に営業利益25億円を目標とする中期経営計画を立て第55期をスタートさせました。

LPガス事業においては、エネルギー事業者としての事業基盤の拡大を経営の基本におき、ウォーター事業においてはブランディングの強化による差別化戦略で、ボトルウォーター需要の掘り起こしと新規顧客開拓に注力してまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

## ① LPガス事業

長年に亘るLPガス業界内の顧客獲得に伴う過当競争は未だに沈静化の兆しは見えませんが、当社はこの過当競争からの脱却のために、まず当社独自のエネルギー事業者としてのポリシーを掲げ、顧客に理解を求めた適正価格の取引に努めてきました。また平成28年4月に始まった電力小売り自由化、そして今年4月に始まった都市ガス事業の自由化は、既に業界草創期以来自由化市場のLPガス業界をも巻き込んでの新しいエネルギー自由化競争時代の到来です。当社はあらゆる顧客のエネルギーニーズに応える顧客対応体制こそが競争に打勝つ条件との考えを基に、まずは電力小売り事業への参入としてPPS(特定規模電気事業者)との業務提携による事業を逸早く開始しました。既存の事業であるガス、ウォーター顧客のライフライン領域に「TOELLでんき」の呼称で電気を加え、更には通信事業としての光回線を「TOELL光LINE」の呼称で加えることで、4事業をセットで「TOELLライフラインパッケージ」として提案することで、既存顧客の囲い込みと新規顧客の需要開拓を進めてきました。

当連結会計年度は、ここ数年の売上原価の低下に伴う販売価格の値下げによる売上減が続いておりましたが、販売数量の増加や適正価格への見直し等により増収増益となりました。

この結果、売上高は3,702百万円(前年同四半期比6.6%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は622百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。

## ② ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトルの間のニッチ市場として、嗜好性と利便性により市場は依然として成長を続けています。反面ネット通信販売業者等の異業種よりの新規参入もあり販売競争は増しております。当社はこのような環境の中で他社との競争優位戦略として高品質の原水にこだわり、「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」から生まれた『アルピナ』、「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」から生まれた『Pure Hawaiian』の2ブランドを中心に拡販に努めてきました。また北アルプスの天然水の全国展開を計る目的で『信濃湧水』ブランドの製造販売も開始しました。リターナブルボトルの「アルピナ」、ワンウェイボトルでの「Pure Hawaiian」、「信濃湧水」とシスターブランドの充実であらゆるボトルニーズへの対応と、関東圏から全国展開への布石を整えました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略と、付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」は溶存水素濃度を3.4ppmから4.1ppmへとより高濃度に改良し、業界では追随を許さない商品として、ウォーター事業に貢献をしています。

ボトルの販売本数は前年度比増となりましたが、水素水サーバーの高濃度溶存「4.1ppm」への改良に伴い、既存顧客へのサーバー交換を優先したために新規顧客先への設置が遅れ前年度比減収となりました。

一方、利益面ではハワイよりの輸入ボトルを自社工場からの「Pure Hawaiian」に全量切換えにより、売上原価が下がったことで大幅増益となりました。

この結果、売上高は1,478百万円(前年同四半期比4.4%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は274百万円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,180百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は488百万円(前年同四半期比62.5%増)、経常利益は555百万円(前年同四半期比77.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円(前年同四半期比115.0%増)となりました。

## 特記事項

長野県の大町工場は需要拡大による生産設備の拡充が喫緊の課題とことから、第3工場の建設に着手いたしました。当初の計画発表とおり平成30年1月には完成し、第1工場及び第2工場と合わせ年間1,500万本の日本最大級のボトルウォーター工場となります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ474百万円減少し、22,691百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が682百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、8,526百万円となりました。この主な要因は、買掛金が543百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、14,165百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が71百万円増加したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では、平成29年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,066,451	4,220,510
受取手形及び売掛金	3,097,554	2,415,530
商品及び製品	911,074	843,380
仕掛品	3,996	5,471
貯蔵品	264,008	307,617
その他	317,770	308,542
貸倒引当金	△63,373	△62,652
流動資産合計	8,597,482	8,038,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,455,948	2,449,164
機械装置及び運搬具(純額)	1,348,718	1,305,701
土地	5,482,367	5,482,367
リース資産(純額)	2,397,381	2,338,178
その他(純額)	337,351	608,507
有形固定資産合計	12,021,768	12,183,919
無形固定資産		
営業権	591,582	538,662
その他	211,765	219,139
無形固定資産合計	803,348	757,801
投資その他の資産		
その他	1,809,427	1,777,891
貸倒引当金	△65,966	△66,427
投資その他の資産合計	1,743,461	1,711,463
固定資産合計	14,568,578	14,653,184
資産合計	23,166,061	22,691,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,657,119	1,114,118
短期借入金	280,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	566,271	464,908
未払法人税等	382,386	172,633
賞与引当金	151,100	80,805
役員賞与引当金	63,000	15,000
その他	2,380,379	2,627,863
流動負債合計	5,480,256	5,055,328
固定負債		
長期借入金	284,080	208,946
役員退職慰労引当金	745,099	754,314
退職給付に係る負債	527,087	538,859
その他	2,053,252	1,969,103
固定負債合計	3,609,518	3,471,222
負債合計	9,089,775	8,526,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,488,650	1,488,650
利益剰余金	11,863,017	11,934,121
自己株式	△447,910	△447,910
株主資本合計	13,670,909	13,742,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,694	341,430
為替換算調整勘定	71,453	65,126
退職給付に係る調整累計額	7,399	7,029
その他の包括利益累計額合計	395,547	413,586
非支配株主持分	9,829	9,433
純資産合計	14,076,285	14,165,033
負債純資産合計	23,166,061	22,691,584

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	5,021,316	5,180,313
売上原価	2,626,209	2,697,917
売上総利益	2,395,106	2,482,395
販売費及び一般管理費	2,094,775	1,994,214
営業利益	300,331	488,180
営業外収益		
受取利息	449	307
受取配当金	5,711	6,472
賃貸収入	8,005	7,699
保険解約返戻金	28,961	49,929
スクラップ売却収入	7,690	13,740
その他	20,872	20,709
営業外収益合計	71,691	98,858
営業外費用		
支払利息	20,421	18,433
為替差損	30,141	4,617
賃貸費用	6,023	6,017
その他	2,413	2,122
営業外費用合計	59,000	31,190
経常利益	313,023	555,848
特別利益		
固定資産売却益	122	114
特別利益合計	122	114
特別損失		
固定資産除却損	58	—
特別損失合計	58	—
税金等調整前四半期純利益	313,086	555,963
法人税、住民税及び事業税	93,688	158,822
法人税等調整額	47,512	27,489
法人税等合計	141,200	186,312
四半期純利益	171,885	369,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,885	369,525



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	171,885	369,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,553	24,736
為替換算調整勘定	△13,886	△6,327
退職給付に係る調整額	—	△369
その他の包括利益合計	△11,332	18,039
四半期包括利益	160,553	387,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,553	387,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	57

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,474,320	1,546,996	5,021,316	—	5,021,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,105	—	15,105	(15,105)	—
計	3,489,426	1,546,996	5,036,422	(15,105)	5,021,316
セグメント利益	520,557	198,081	718,639	(418,308)	300,331

(注) 1. セグメント利益の調整額△418,308千円には、セグメント間取引消去△15,105千円と全社費用△403,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,702,108	1,478,205	5,180,313	—	5,180,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,419	—	17,419	(17,419)	—
計	3,719,527	1,478,205	5,197,732	(17,419)	5,180,313
セグメント利益	622,195	274,511	896,707	(408,526)	488,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,526千円には、セグメント間取引消去△17,419千円と全社費用△391,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。